

開発許可関係書類様式集

目 次

開発行為事前審査（協議）依頼書・開発計画概要書 （静岡市開発行為指導基準第1節4及び第1節5）	146 ～147
開発行為変更事前審査（協議）依頼書・開発計画変更概要書 （静岡市開発行為指導基準第1節4及び第1節5）	148 ～149
開発行為許可申請書 （都市計画法施行規則第16条）	150 ～151
設計説明書 （静岡市都市計画法施行細則第3条第1項）	152 ～153
設計概要書 （静岡市都市計画法施行細則第3条第1項）	154
新設する公共施設一覧表 （静岡市都市計画法施行細則第3条第2項）	155
従前の公共施設一覧表 （静岡市都市計画法施行細則第3条第2項）	156
開発区域内権利者一覧表 （静岡市都市計画法施行細則第3条第3項）	157
開発行為の施行等の同意書 （静岡市都市計画法施行細則第3条第3項）	158
設計者の資格に関する申告書 （静岡市都市計画法施行細則第3条第4項）	159
申請者の資力及び信用に関する申告書 （静岡市都市計画法施行細則第3条第5項）	160
資金計画書 （都市計画法施行規則第16条）	161 ～162
工事施行者の能力に関する申告書 （静岡市都市計画法施行細則第3条第6項）	163
開発行為許可書 （静岡市都市計画法施行細則第4条）	164
都市計画法第32条第1項、2項の規定に基づく申請書及び通知書 （静岡市都市計画法施行細則第2条、3条）	165～184
工事着手届出書 （静岡市都市計画法施行細則第9条）	185～186
開発行為協議申出書 （静岡市都市計画法施行細則第5条の2）	187

開発行為協議成立書	188
（静岡市都市計画法施行細則第 5 条の 3）	
開発行為許可標識	189
（静岡市都市計画法施行細則第 11 条）	
工事完了届出書	190
（都市計画法施行規則第 29 条）	
公共施設工事完了届出書	191
（都市計画法施行規則第 29 条）	
開発行為に関する工事の完了検査復命書	192
都市計画法第 36 条第 2 項の規定に基づく検査の結果に係る指示書	193
（静岡市開発行為に係る公共施設の管理・帰属に関する事務取扱要綱第 5 条第 2 項）	
指示書に基づく工事完了届	194
（静岡市開発行為に係る公共施設の管理・帰属に関する事務取扱要綱第 5 条第 3 項）	
開発行為に関する工事の検査済証	195
（都市計画法施行規則第 30 条）	
公共施設に関する工事の検査済証	196
（都市計画法施行規則第 30 条）	
工事完了公告前の建築等の承認申請書	197
（静岡市都市計画法施行細則第 13 条第 1 項）	
工事完了公告前の建築等の承認書	198
（静岡市都市計画法施行細則第 13 条第 2 項）	
開発行為に関する工事の廃止の届出書	199
（都市計画法施行規則第 32 条）	
開発行為変更許可申請書	200
（静岡市都市計画法施行細則第 6 条第 1 項）	
開発行為変更許可書	201
（静岡市都市計画法施行細則第 7 条第 1 項）	
開発行為変更届出書	202
（静岡市都市計画法施行細則第 8 条第 1 項）	
開発行為変更協議申出書	203
（静岡市都市計画法施行細則第 8 条の 2）	
開発行為変更協成立書	204
（静岡市都市計画法施行細則第 8 条の 3）	
地位の承継届出書	205
（静岡市都市計画法施行細則第 18 条）	
地位の承継の承認申請書	206
（静岡市都市計画法施行細則第 19 条第 1 項）	

地位の承継の承認書	207
（静岡市都市計画法施行細則第 19 条第 2 項）	
開発登録簿	208
（静岡市都市計画法施行細則第 20 条）	
開発登録簿の写しの交付申請書	209
（静岡市都市計画法施行細則第 21 条）	
適合証明申請書	210
（静岡市都市計画法施行細則第 32 条第 1 項）	
適合証明書	211
（静岡市都市計画法施行細則第 32 条第 3 項）	

開発行為事前審査（協議）依頼書

年 月 日

（宛先）静岡市長

申請者 住 所
氏 名
電 話

下記のとおり、開発行為を行いたいので、静岡市開発行為指導基準第1節の規定により
事前審査（協議）を依頼します。

記

1. 開発行為をしようとする場所
2. 地域地区等 ☐市街化区域 用途地域（ ）
☐市街化調整区域
☐都市計画区域外
3. 面 積 m^2
4. 予定建築物等
5. 使用施設等
6. 添 付 図 書
 - (1) 開発区域位置図 縮尺1/25,000以上
 - (2) 開発区域図 縮尺1/2,500程度
 - (3) 現 況 図 縮尺1/500～1/1,000
 - (4) 土地利用計画平面図 縮尺1/500～1/1,000
 - (5) 予定建築物等の図面 平面図及び立面図（建物の高さを記入してください）
縮尺は適宜
 - (6) 使用施設の概要 規模、能力及び配置図
 - (7) 全部事項証明書 関係する地番すべて（必要に応じ登記事項要約書のみ提示）
登記事項要約書
 - (8) 公 図 写 区域周辺も含め着色してください
 - (9) 現 況 写 真 手札判程度、大規模開発にあたっては撮影位置を現況
図に示してください

開 発 計 画 概 要 書

開発区域の地名地番								
地 目	地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	その他	合 計	
	面 積						m ²	
	比 率						100%	
権利等				地盤の状況				
設 計 者 住所・氏名				工事施工者 住所・氏名				
開 発 区 域 の 状 況	災害危険区域（津波・高潮・出水等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	急傾斜地崩壊危険区域		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	土砂災害特別警戒区域		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	地すべり防止区域		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	浸水被害防止区域		内（ ）外			要 ・ 不要		
	農振法（農用地等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	農地法（農地）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	森林法（保安林等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	河川法（河川区域等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	自然公園法（県立公園等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	風致地区（第1種・第2種）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	文化財保護法（埋蔵文化財等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	砂防指定地		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	県建築基準条例（第10条）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要		
	県盛土等による環境の汚染の 防止に関する条例				届出	要 ・ 不要		
	宅地造成及び特定盛土等規制法		宅造区域 特盛区域		許可	要 ・ 不要		
	土壌汚染対策法		内（ ）外			要 ・ 不要		
	都市計画法（都市施設及びその 他区域）		内（ ）外			有 ・ 無		
接 続 道 路	道路の名称			放 流 先	河川等の名称			
	管 理 者				管 理 者			
	道 路 幅 員				整 備 状 況			
	整 備 状 況				放 流 の 承 認			
土 地 の 利 用 計 画			営業用 地（自 己用地 含む）	公 共 の 用 に 供 す る 土 地			その他	合 計
				道路用地	公園用地	排水施設用地		
	面 積							m ²
	比 率							100%
	水 道 施 設		ガ ス 施 設	汚水処理施設		雨水流出抑制施設	そ の 他	
予定工期		着手	年 月 日		完了	年 月 日		

開発行為変更事前審査（協議）依頼書

年 月 日

（宛先）静岡市長

申請者 住 所

氏 名

電 話

下記のとおり、年 月 日付 第 号で通知を受

けた開発行為事前審査について、開発計画の変更を行いたいので、静岡市開発行為指導基準

第1節 の規定により、開発計画の変更事前審査（協議）を依頼します。

記

	変 更 前	変 更 後
1. 開発行為をしようとする場所		
2. 地域地区等	☐ 市街化区域 用途地域（ ） ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	☐ 市街化区域 用途地域（ ） ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外
3. 面積	m ²	m ²
4. 予定建築物等		
5. 使用施設等		
6. 添付図書	(1) 開発区域位置図 縮尺 1/25,000 以上 (2) 開発区域図 縮尺 1/2,500 程度 (3) 現況図 縮尺 1/500～1/1,000 (4) 土地利用計画平面図 縮尺 1/500～1/1,000 (5) 予定建築物等の図面 平面図及び立面図（建物の高さを記入すること）縮尺は適宜 (6) 使用施設の概要 規模、能力及び配置図 (7) 全部事項証明書 <u>関係する地番すべて（必要に応じ登記事項要約書のみ提示）</u> 登記事項要約書 (8) 公図写 <u>区域周辺も含め着色してください</u> (9) 現況写真 <u>手札判程度、大規模開発にあたっては撮影位置を現況図に示してください</u> ※変更の添付図書については、変更箇所の図面のみ提出	

注 申請者氏名欄には、申請者が署名し、又は記名押印してください。ただし、申請者が法人の場合は記名押印してください。

開 発 計 画 変 更 概 要 書

開発区域の地名地番									
地 目	地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	その他	合 計		
	面 積						m ²		
	比 率						100%		
権利等					地盤の状況				
設 計 者 住所・氏名					工事施工者 住所・氏名				
開 発 区 域 の 状 況	災害危険区域（津波・高潮・出水等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	急傾斜地崩壊危険区域		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	土砂災害特別警戒区域		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	地すべり防止区域		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	浸水被害防止区域		内（ ）外			要 ・ 不要			
	農振法（農用地等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	農地法（農地）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	森林法（保安林等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	河川法（河川区域等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	自然公園法（県立公園等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	風致地区（第1種・第2種）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	文化財保護法（埋蔵文化財等）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	砂防指定地		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	県建築基準条例（第10条）		内（ ）外		許可	要 ・ 不要			
	県盛土等による環境の汚染の防止に関する条例				届出	要 ・ 不要			
	宅地造成及び特定盛土等規制法		宅造区域 特盛区域		許可	要 ・ 不要			
	土壌汚染対策法		内（ ）外			要 ・ 不要			
	都市計画法（都市施設及びその他区域）		内（ ）外			有 ・ 無			
接 続 道 路	道路の名称			放 流 先	河川等の名称				
	管 理 者				管 理 者				
	道 路 幅 員				整 備 状 況				
	整 備 状 況				放流の承認				
土 地 の 利 用 計 画			営業用地（自己用地含む）	公 共 の 用 に 供 す る 土 地			その他	合 計	
				道路用地	公園用地	排水施設用地			
	面 積							m ²	
	比 率							100%	
	水 道 施 設		ガ ス 施 設		汚水処理施設		雨水流出抑制施設	そ の 他	
予定工期		着手		年 月 日		完了		年 月 日	

変更前は上段・赤書、変更後は下段・黒書とし2段書きで記入してください。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により開発行為の許可を 申請します。 年 月 日 （宛先）静岡市長 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手 数 料 欄
1	開発区域に含まれる地域の名称	
2	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
7	自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 その他ものの別	
8	法第34条の該当号及び該当する理由	
9	その他必要な事項	
※ 受付年月日及び番号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可年月日及び番号		年 月 日 第 号

備考1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。

5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

別記様式第二の二（省令第16条関係）

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により開発行為の許可を 申 請 し ま す。 年 月 日 （宛先）静岡市長 許可申請者 住 所 氏 名		※ 手 数 料 欄
1	開発区域に含まれる地域の名称	
2	開 発 区 域 の 面 積	平方メートル
3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	自己の居住の用に供するもの、 7 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
8	そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号

備考1 許可申請者又は工事施行者が法人である場合において、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 許可申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合には、押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設 計 説 明 書

1 設計の方針

(1) 開 発 の 目 的

(2) 基 本 方 針

2 開発区域内の土地の現況

(1) 地 域 地 区 等

☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外の区域
用途地域等（ ）

(2) 地目別の内訳

地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	そ の 他	合 計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	%	% 100

3 土地利用計画

土地利用区分	宅 地 用 地	公 共 施 設 用 地		そ の 他 の 地 用	計
		道 路	水 路		
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	% 100

4 住区街区の設定計画

街 区 数	区 画	最大街区 面 積	m ²	街区最長 辺 長	m
最大区画 面 積	m ²	最小区画 面 積	m ²	平均区画 面 積	m ²
予定建築物				そ の 他	合 計
区 画 数					

5 公共施設の整備計画

- (1) 道 路
- (2) 上 水 道
- (3) 下水道（処理場を含む。）
- (4) 公 園
- (5) 河 川・水 路
- (6) 消防水利施設

区 分	道 路 用 地	公 園 用 地	排 水 施 設 用 地	そ の 他 の 用 地	合 計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	100 %

6 公益的施設の配置計画

名 称					
敷 地 面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
管 理 者					
整 備 計 画 （建設時期等）					

7 環境保全の計画

(注)

- 1 設計の方針には開発の目的と計画上周辺地との関連や計画の設計に際し、特に留意した事項等を記入してください。
- 2 公益的施設の配置計画には、都市計画法第 29 条第 1 項第 3 号及び都市計画法施行令第 27 条の公益的施設について記入してください。
- 3 設計変更する場合は、変更事項についてのみ原設計を上段に朱書で併記してください。

設 計 概 要 書

1 設 計 の 方 針

（1）開 発 の 目 的

（2）基 本 方 針

2 開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況

（1）地 域 地 区 等

☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外の区域
用途地域等（ ）

（2）地 目 別 の 内 訳

地 目 区 分	宅 地	農 地	山 林	公共用地	そ の 他	合 計
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	%	% 100

3 土 地 利 用 計 画

土 地 利 用 区 分	宅 地 用 地	公 共 施 設 用 地		そ の 他 地 用 地	計
		道 路	水 路		
面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
比 率	%	%	%	%	% 100

4 排 水 施 設 の 整 備 計 画

5 地 盤 対 策 及 び 法 面 処 理 の 計 画

6 公 共 施 設 の 整 備 計 画

7 環 境 保 全 の 計 画

（注）

- 1 設計の方針には、開発の目的と計画上周辺地との関連や、計画の設計に際し、特に留意した事項等を記入してください。
- 2 設計変更する場合は、変更事項についてのみ原設計を上段に朱書で併記してください。

新設する公共施設一覽表

新設する 公共施設の 名称	新旧 対照 に付した 番号	概要			管理者と なるべき 者の名称	協議・ 成立・ 協議 の 別	用地 の 帰属	摘 要
		延長	幅員	面積				
		m	m	m ²				

(注)

- 1 新設する公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 新設する公共施設のうち、道路についての概要欄の幅員は、有効幅員を、面積については、道路敷の面積を記入してください。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。
- 4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要の欄に記入してください。

従前の公共施設一覧表

従前の 公共施設 の名称	新旧 対照図 に付した 番号	廃止、 付替え、 拡張等 の別	概要			管理者		所有者 の名称	摘要
			延長	幅員	面積	名称	同意の有無		
			m	m	m ²				

(注)

- 1 従前の公共施設の名称は、道路、公園等の種別ごとに記入してください。
- 2 従前の公共施設のうち、道路についての概要欄の幅員は、有効幅員を、面積については、道路敷の面積を記入してください。
- 3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。
- 4 管理者が多数あるときは、別紙としてください。

開発区域内権利者一覧表

物件の種類	所在及び番地	面積	権利の種別	権利者の氏名	同意の有無	摘要
		m ²				

（注）

- 1 物件の種類欄には、土地・建物等の種別を記入してください。
- 2 権利の種別欄には、所有権・抵当権等の別を記入してください。
- 3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添えてください。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要欄にその旨を記入してください。

様式第6号 (第3条関係)

開発行為の施行等の同意書

年 月 日

開発者 住所
氏名 様

住所氏名電話番号

私が権利を有する次の物件について開発行為及び開発行為に関する工事を行うことに同意します。

なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物 件 の 種 類	所在及び地番	面 積	権 利 の 種 別	摘 要
		m ²		

(注) この同意書には、権利者の印鑑証明書を添付してください。

設計者の資格に関する申告書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住 所

設計者 氏 名

年 月 日生

電 話

都市計画法第31条に規定する設計者の資格について、次のとおり申告します。

学 歴	学 校 の 名 称	学部及び学科	所 在 地		修 業 年 限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間（合計 年 月）	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事 業 主 体	工 事 施 行 者	施行場所	面 積	許認可の番号及び 年 月 日
				m ²	第 年 号 月 日
					第 年 号 月 日
					第 年 号 月 日
					第 年 号 月 日
都市計画法施行規則第19条の該当資格			☐ 第1号 ☐ 第2号	イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト	

（注）

- 1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。
- 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。
- 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を証するものの写し書類を添付してください。
- 4 開発区域の面積が20 ha以上の場合の設計経歴欄には、20 ha以上の開発行為に関する工事の経歴を記入すること。

様式第8号（第3条関係）

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

住所 〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地〕

申請者 氏名 〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕

電話

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前 年 度 事 業 量	千円	資産総額	千円			
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税 千円	事業税	千円			
主たる取引金融機関						
工事監理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他	
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面 積	許認可の年月日 及び番 号	着工及び完了の 年 月
				m ²	第 年 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了
					第 年 月 日 号	年 月 着工 年 月 完了

（注）

- 1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入してください。
- 2 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。
 - （1）前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - （2）法人の登記簿謄本（個人の場合は、本籍地市区町村長の発行する身分証明書）
 - （3）貸借対照表及び損益計算書（直前の事業年度のもの）
 - （4）銀行等の預金残高証明書

別記様式第三（省令第16条関係）

資 金 計 画 書

1 収 支 計 画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年 度 別 資 金 計 画 書

(単位 千円)

年 度		年度	年度	年度	計
科 目					
支 出	事 業 費				
	用 地 費				
	工 事 費				
	附 帯 工 事 費				
	事 務 費				
	借 入 金 利 息				
	借 入 償 還 金				
	計				
収 入	自 己 資 金				
	借 入 金				
	処 分 収 入				
	宅 地 処 分 収 入				
	補 助 負 担 金				
	計				
借 入 金 の 借 入 先					

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住所 〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕
 申請者 氏名 〔法人にあっては、その名称及び代表者の氏名〕
 電話

住所 〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕
 工事施行者 氏名 〔法人にあっては、その名称及び代表者の氏名〕
 電話

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資本金	千円			
法 令 に よ る 登 録 等						
従 業 員 数	事 務 技 術 労 務 計					
	人 人 人 人					
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税	千円	事業税 千円			
主たる取引金融機関						
建設業法第26条第1項の規定による主任技術者の住所及び氏名						
技術者略歴	職 名 氏 名 年 齢 在社年数	資格・免許・学歴・その他				
		歳 年				
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の氏名	元請・下請の	工事施行場所	面積	許認可年月日	完了年月
				m ²	年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月
					年 月 日	年 月

(注)

- 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。
- この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。
 - 前年度に係る法人税又は前年に係る所得税の納税証明書
 - 法人の登記簿謄本（個人の場合は、本籍地市区町村長の発行する身分証明書）
 - 銀行等の預金残高証明書
- 申請者氏名欄及び工事施行者氏名欄には、申請者及び工事施行者が署名し、又は記名押印してください。ただし、申請者及び工事施行者が法人の場合は、記名押印してください。

様式第 10 号（第 4 条関係）

第 号
年 月 日

開 発 行 為 許 可 書

次のとおり、都市計画法第 29 条 第 1 項 第 2 項 の規定による開発行為の許可をします。

様

静岡市長 氏 名 印

開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる地域の名称	
	2	開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3	予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4	工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5	工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6	工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7	自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、その他のものの別	
	8	法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9	そ の 他 必 要 な 事 項	
受付年月日及び番号		年 月 日 第 号	
許可に付した条件			
許可年月日及び番号		年 月 日 第 号	

都市計画法第32条第 1 項の規定に基づく同意申請書（道路・河川等用）

開発行為の場所		静岡市			
開発行為の目的					
開発区域面積					
工 期					
静岡市有財産である公共施設	所在				
	面積	道 路 水 路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²
新たに設置し静岡市に帰属することとなる公共施設	所在				
	面積	道 路 水 路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²
添付書類		(1)位置図 (2)公図写 (2)計画概要図（新旧対照図） (4)求積図（新旧別） (5)その他必要とする書類			
上記のとおり、静岡市有財産を開発区域に含めること及び新たに設置する公共施設を静岡市有財産とすることについて同意を得たいので、都市計画法第32条第 1 項の規定に基づき申請します。 年 月 日 公共施設管理者 (宛先) 静岡市長 開発許可申請者 住 所 氏 名					

都市計画法第32条第2項に基づく協議（変更）申請書（道路・河川等用）

開発行為の場所	静岡市
開発行為の目的	
開発区域面積	
工 期	
新設する公共施設の 管理及び用地の帰属等	新設する公共施設一覧表のとおり
添 付 書 類	(1)位置図 (2)公図写 (3)土地利用計画図 (4)求積図 (5)構造図 (6)その他必要とする書類
上記のとおり、都市計画法の開発行為により新設する公共施設の管理及び用地の帰属等について 同法第32条第2項の規定に基づく協議を申請します。 年 月 日 公共施設管理者 （宛先）静岡市長 開発許可申請者 住 所 氏 名	

（注）

- 1 当初申請の場合は、（変更）を二重線で消してください。
- 2 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

新設する公共施設一覧表（道路・河川等用）

[illegible]

(注)

- 1 道路についての概要欄の幅員は有効幅員を、面積については道路敷の面積を記入してください。
2 摘要欄は、新設、付替、拡幅又は存置の別を記入してください。
3 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議（変更）申請書（公園用）

開発行為の場所	静岡市
開発行為の目的	
開発区域面積	
工 期	
新設する公共施設の 管理及び用地の帰属等	新設する公共施設一覧表のとおり
添 付 書 類	(1)位置図 (2)公図写 (3)土地利用計画図 (4)求積図 (5)構造図 (6)その他必要とする書類
上記のとおり、都市計画法の開発行為により新設する公共施設の管理及び用地の帰属等について同法第32条第2項の規定に基づく協議を申請します。 年 月 日 公共施設管理者 （宛先）静岡市長 開発許可申請者 住 所 氏 名	

（注）

- 1 当初申請の場合は、（変更）を二重線で消してください。
- 2 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

新設する公共施設一覧表（公園用）

[illegible]

注 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議（変更）申請書（下水道用）

開発行為の場所	静岡市
開発行為の目的	
開発区域面積	
工 期	
新設する公共施設の 管理及び用地の帰属等	新設する公共施設一覧表のとおり
添 付 書 類	(1)位置図 (2)公図写 (3)土地利用計画図 (4)求積図 (5)構造図 (6)その他必要とする書類
上記のとおり、都市計画法の開発行為により新設する公共施設の管理及び用地の帰属等について 同法第32条第2項の規定に基づく協議を申請します。 年 月 日 公共施設管理者 (宛先) 静岡市公営企業管理者 開発許可申請者 住 所 氏 名	

(注)

- 1 当初申請の場合は、(変更) を二重線で消してください。
- 2 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

新設する公共施設一覧表（下水道用）

[illegible]

(注)

- 1 公共施設の名称は、管きよ、マンホール、取付管等の種別ごとに記入してください。
- 2 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議（変更）申請書（消防用）

開発行為の場所	静岡市
開発行為の目的	
開発区域面積	
工 期	
新設する公共施設の 管理及び用地の帰属等	新設する公共施設一覧表のとおり
添 付 書 類	(1)位置図 (2)公図写 (3)土地利用計画図 (4)求積図 (5)構造図 (6)その他必要とする書類
上記のとおり、都市計画法の開発行為により新設する公共施設の管理及び用地の帰属等について 同法第32条第2項の規定に基づく協議を申請します。 年 月 日 公共施設管理者 (宛先) 静岡市長 開発許可申請者 住 所 氏 名	

(注)

- 1 当初申請の場合は、(変更)を二重線で消してください。
- 2 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

新設する公共施設一覧表（消防用）

開発区域の名称		静岡市						外 筆		
開発区域の面積		m ²		事前審査年月日		年 月 日				
新設する 公共施設 の名称	新旧対照 図に付し た番号	概 要 (井戸)				管理者と なるべき 者の名称	用 地 の 帰 属	費用負担	摘 要	
		全深 m	口径	集水 管数	面 積 m ²					
新設する 公共施設 の名称	新旧対照 図に付し た番号	概 要 (防火水槽)					管理者と なるべき 者の名称	用 地 の 帰 属	費用負担	摘 要
		タテ m	ヨコ	深さ	容量	面積 m ²				

注 変更申請の場合は、変更前の事項を黒書きで、変更後の事項を赤書きで記入してください。

第 号
年 月 日

様

公共施設管理者

静岡市長 氏 名 印

都市計画法第32条第1項の規定に基づく同意について（通知）

年 月 日付けによる申請については、下記のとおり同意します。

記

- 1 従前の公共施設の一覧表（付替をしない場合）
別紙1のとおり
- 2 付替に係る公共施設の一覧表（付替をした場合）
別紙2のとおり

従前の公共施設一覧表（付替をしない場合）

従前の公共施設 の 名 称	新旧対照図に 付した番号	廃止、付替 拡幅等の別	概 要			管 理 者 の 名 称	所 有 者 の 名 称	摘 要
			延 長	幅 員	面 積			
計								

注 この書式は、開発区域の公共施設を廃止し、拡幅し、又はそのまま存置する場合に使用してください。

付替に係る公共施設一覧表（付替をした場合）

従前の公共施設				付替に係る公共施設			付替後における従前の 公共施設用地の帰属	摘 要
名 称	新旧対照図に 付した番号	地 積 (㎡)	土地所有者 の 名 称	名 称	新旧対照図に 付した番号	地 積 (㎡)		
計				計				

(注)

- 1 この書式は、開発区域の公共施設を付け替える場合に使用してください。
- 2 「付替後における従前の公共施設用地の帰属」欄は、開発行為の許可を受けた者を記入してください。
- 3 「摘要」欄は、付替に係る公共施設の所有者を記入してください。

第 号
年 月 日

様

公共施設管理者

静岡市長 氏 名 印

都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議（変更）について（通知）

年 月 日付けによる申請については、申請どおり協議に応じます。
なお、下記事項を速やかに履行されるよう併せて通知します。

記

1 条 件

注 当初申請の場合は、（変更）を二重線で消してください。

第 号

年 月 日

様

公共施設管理者

静岡市長 氏 名 印

都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議（変更）について（通知）

本書及び添付図書に記載の開発行為に伴って設置する公園、緑地及び広場の管理及び帰属については、下記の条件を付して協議に応じます。

開発行為の場所			
開発行為の目的			
開発区域面積		完了予定日	
静岡市が管理し、帰属することとなる公園、緑地及び広場	土 地 の 所 在	面 積	備 考
条 件			

注 当初申請の場合は、（変更）を二重線で消してください。

第 号
年 月 日

様

公共施設管理者

静岡市長 氏 名 印

都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議（変更）について（通知）

本書及び添付図書に記載の開発行為において、都市計画法施行令第25条第1項第6号に規定する公園、緑地及び広場が特に必要ないと認められるので、下記指導を付して協議に応じます。

開発行為の場所	
開発行為の目的	
開発区域面積	
静岡市が管理し、帰属することとなる公園、緑地及び広場	
指導内容	

注 当初申請の場合は、（変更）を二重線で消してください。

第 号
年 月 日

様

公共施設管理者

静岡市公営企業管理者 氏 名 印

都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議（変更）について（通知）

年 月 日付けによる申請については、申請どおり協議に応じます。
なお、下記事項を速やかに履行されるよう併せて通知します。

記

1 条 件

注 当初申請の場合は、（変更）を二重線で消してください。

都市計画法第32条第1項の規定に基づく同意の変更申請書（道路・河川等用）

開発行為の場所		静岡市					
開発行為の目的							
開発区域面積							
工 期							
静岡市有財産である公共施設	所在						
	面積	変更前	道 路 水 路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²	
		変更後	道 路 水 路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²	
新たに設置し静岡市に帰属することとなる公共施設	所在						
	面積	変更前	道 路 水 路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²	
		変更後	道 路 水 路	m ² m ²	その他 計	m ² m ²	
添付書類		(1)位置図 (2)公図写 (3)計画概要図（新旧対照図） (4)求積図（新旧別） (5)その他必要とする書類					
上記のとおり、 年 月 日付け 第 号で同意を得た静岡市有財産を開発区域に含めること及び新たに設置する公共施設を静岡市有財産とすることについて、変更をしたいので都市計画法第35条の2第4項で準用する同法第32条第1項の規定に基づき申請します。 年 月 日 公共施設管理者 （宛先） 静岡市長 開発許可申請者 住 所 氏 名							

第 号
年 月 日

様

公共施設管理者

静岡市長 氏 名 印

都市計画法第32条第1項の規定に基づく同意の変更について（通知）

年 月 日付けによる変更申請については、下記のとおり同意します。

記

- 1 変更後の従前の公共施設の一覧表（付替をしない場合）

別紙1のとおり

- 2 変更後の付替に係る公共施設の一覧表（付替をした場合）

別紙2のとおり

- 3 その他（条件等）

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所〔法人にあっては、その
主たる事務所の所在地〕

届出者 氏名〔法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名〕

電話

次のとおり、開発行為の工事に着手しますので、静岡市都市計画法施行細則第 9 条の
規定により届け出ます。

開発行為許可年月日及び番号		年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称		
工事着手年月日 完了予定		年 月 日 着手 年 月 日 完了予定
工 事 の 工 程		別 表 の と お り
工 事 施 行 者	氏 名	
	住 所	
	連 絡 場 所	電話番号
現 場 管 理 者	氏 名	
	住 所	
	連 絡 場 所	電話番号

様式第 15 号別表

工 程 表

工 種	細別	数量	単位	月			月			月			月			月			月			月			月		
				1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21
				〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃
				10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20		10	20	

開 発 行 為 協 議 申 出 書

都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の協議を申し出ます。 年 月 日 （宛先）静岡市長 所 在 地 申出者 名 称 及 び 代表者氏名 電 話		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	5 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	
※ 協 議 成 立 に 付 し た 条 件		
※ 協 議 成 立 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	

（注）

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

第 号
年 月 日

開 発 行 為 協 議 成 立 書

次のとおり、都市計画法第 34 条の 2 第 1 項の規定による開発行為の協議が成立したので、通知します。		
様		
静岡市長 氏 名 印		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予定建築物の用途	m ²
	4 工事着手予定年月日	
	5 工事完了予定年月日	年 月 日
	6 自己の業務の用に供するも の、その他のものの別	年 月 日
	7 その他必要な事項	
受 付 年 月 日 ・ 番 号		年 月 日 第 号
協議成立に付した条件		
協 議 成 立 年 月 日 ・ 番 号		年 月 日 第 号

90 cm以上

（開発面積 3,000m² 未満のものは、60 cm以上）

80 cm以上
(開発面積 3,000m² 未満のものは、45 cm以上)

開 発 行 為 許 可 標 識	
許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
許 可 者	静 岡 市 長 氏 名
許可を受けた者の住所氏名（法人 にあつては、名称及び代表者名）	
工事施行者住所氏名（法人にあつ ては、名称及び代表者名）	
開発区域に含まれる地域の名称	
開 発 区 域 の 面 積	m ²
工 事 予 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
工 事 現 場 管 理 者 氏 名	電話番号
予 定 建 築 物 等 の 用 途	

80 cm以上

//////

//////

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住 所

届出者

氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事
（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり
完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工事完了年月日 年 月 日
- 2 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検査済証発行年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日

備考1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 届出者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

別記様式第五（省令第29条関係）

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住 所

届出者

氏 名

都 市 計 画 法 第 3 6 条 第 1 項 の 規 定 に よ り 、 公 共 施 設 に 関 す る 工 事
（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり
完了しましたので届け出ます。

記

- 1 工 事 完 了 年 月 日 年 月 日
- 2 工事を完了した公共施設が存する
開発区域又は工区に含まれる地域の名称
- 3 工事を完了した公共施設

※ 受 付 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検査済証発行年月日及び番号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載
すること。

2 届出者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては
押印を省略することができる。

3 ※印のある欄は記載しないこと。

開発行為に関する工事の完了検査復命書

許可番号		開発区域の 名 称	
許可年月日	年 月 日	着手 年月日 完了	年 月 日 年 月 日
開 発 者		検査年月日	年 月 日
設 計 者		検 査 員	
工事施行者		検査立会人	
検 査 結 果			
検査事項			
指示事項			
指 示 事 項 等 の 確 認 （ 再 検 査 ）			
指示工事（指示事項）完了 報 告 年 月 日	年 月 日		
確認方法及び確認年月日	確 認 方 法 確認年月日	現場検査・写真・その他（ 年 月 日	
備 考			

様式第8号（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

都市計画法第36条第2項の規定に基づく検査の結果に係る指示書

都市計画法第36条第2項の規定に基づく検査の結果、下記記載の事項について指示します。

許可番号	第 号	開発区域の名称				
許可年月日		着手年月日	年 月 日			
設計者		完了年月日	年 月 日			
施行者		検査年月日	年 月 日			
指示事項						
手直期日	年 月 日					
注意 1 事業者又は工事施行者は、検査に合格しなかったときは、遅滞なく補修又は改造のうえ、再び検査を受けてください。						
2 事業者又は工事施行者は、その工事において地中又は水中等外部に表れない工事で、その適否を判断しがたいものは写真を添付してください。						
3 指示事項に基づく工事が完了したときは、市長に対し、その旨の届を2部提出してください。						

様式第9号（第5条関係）

年 月 日

（宛先）静岡市長

開発者

住 所

氏 名

指 示 書 に 基 づ く 工 事 完 了 届

指示書に基づく指示事項に係る工事が完了したので届け出ます。

許可年月日 年 月 日 第 号
及び番号

開 発 地

工事施行者

指 示 事 項

再検査希望日 年 月 日

開 発 行 為 に 関 す る 工 事 の 検 査 済 証

第 号
年 月 日

静岡市長

下記の開発行為に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条
第 項の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 2 開発区域又は工区に
含まれる地域の名称
- 3 許可を受けた者の
住 所 及 び 氏 名

公 共 施 設 に 関 す る 工 事 の 検 査 済 証

第 号
年 月 日

静岡市長

下記の公共施設に関する工事は、 年 月 日検査の結果、都市計画法第29条
第 項の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

- 1 許可年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 2 工事を完了した公共
施設が存する開発区
域又は工区に含まれ
る 地 域 の 名 称
- 3 工事を完了した公共
施 設
- 4 許可を受けた者の
住 所 及 び 氏 名

工事完了公告前の建築等の承認申請書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

住所 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあっては、その} \\ \text{主たる事務所の所在地} \end{array} \right]$

申請者 氏名 $\left[\begin{array}{l} \text{法人にあっては、その} \\ \text{名称及び代表者の氏名} \end{array} \right]$

電話

都市計画法第 37 条第 1 号の規定による承認を受けたいので、次のとおり申請します。

開発行為許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
建築等の承認を受けようとする土地の区域	
建築等の承認を受けようとする建築物等の用途、規模及び構造	
申 請 の 理 由	

（注）

- 1 この申請書には、次に掲げる書類を添付してください。
 - （１） 付近見取図
 - （２） 承認を受けようとする部分を明示した土地利用計画図
 $(S = 1 / 1,000 \text{ 以上 敷地の位置を赤線で囲んでください。})$
 - （３） 配置図 $(S = 1 / 200 \text{ 以上})$
 - （４） 各階平面図 $(S = 1 / 200 \text{ 以上})$
 - （５） 2 面以上の立面図 $(S = 1 / 200 \text{ 以上})$
 - （６） 現況写真（縦 7.5 センチメートル、横 11 センチメートル程度）
- 2 申請者氏名欄には、申請者が署名し、又は記名押印してください。ただし、申請者が法人の場合は、記名押印してください。

第 号
年 月 日

工事完了公告前の建築等の承認書

様

静岡市長 氏 名 印

次のとおり、都市計画法第 37 条第 1 号の規定による工事完了公告前の建築等を承認します。

開発行為許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
建築等を承認する土地の区域	
建築等を承認する建築物等の用途、規模及び構造	
そ の 他 必 要 な 事 項	
受 付 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
承 認 に 付 し た 条 件	
承 認 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号

別記様式第八（省令第32条関係）

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住 所

届出者

氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可
番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり
廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 開発行為に関する工事を

廃止した年月日

年 月 日

- 2 開発行為に関する工事の

廃止に係わる地域の名称

- 3 開発行為に関する工事の

廃止に係わる地域の面積

備考 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を
記載すること。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 (宛先) 静岡市長 住所 申請者 氏名 電話		※ 手数料欄 年 月 日	
区	分	変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 工事施行者住所氏名		
	5 法第 34 条の該当号及び該当する理由		
	6 その他必要な事項		
変 更 の 理 由			
許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	
※ 受付年月日及び番号		年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件			
※ 変更許可年月日及び番号		年 月 日 第 号	

(注)

- 1 変更許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
- 2 ※印欄は、記入しないでください。
- 3 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

第 号
年 月 日

開 発 行 為 変 更 許 可 書

次のとおり、都市計画法第 35 条の 2 第 1 項の規定による開発行為の変更許可をします。

様

静岡市長 氏 名 印

開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 法 第 34 条 の 該 当 号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
受 付 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号
変 更 許 可 に 付 し た 条 件		
変 更 許 可 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号

開 発 行 為 変 更 届 出 書

年 月 日

（宛先） 静岡市長

住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地

申請者 氏名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名

電話

次のとおり開発行為の変更をしたので、都市計画法第 35 条の 2 第 3 項の規定により届け
出ます。

変 更 に 係 る 事 項	
変 更 の 理 由	
許可年月日及び番号	年 月 日 第 号

（注） 変更に係る事項は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載してください。

開 発 行 為 変 更 協 議 申 出 書

都市計画法第 35 条の 2 第 4 項の規定において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の協議を申し出ます。 年 月 日 （宛先） 静岡市長 所 在 地 申出者 名 称 及 び 代表者氏名 電 話			
区	分	変 更 前	変 更 後
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²	m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 その他必要な事項		
変 更 の 理 由			
協 議 成 立 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	
※ 受 付 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号	
※ 変更の協議成立に 付した条件			
※ 変更協議成立年月日 及び番号		年 月 日 第 号	

（注）

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。

第 号
年 月 日

開 発 行 為 変 更 協 議 成 立 書

次のとおり、都市計画法第 35 条の 2 第 4 項の規定において準用する同法第 34 条の 2 第 1 項の規定による開発行為の変更協議が成立したので通知します。		
様		
静岡市長 氏 名 印		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予 定 建 築 物 の 用 途	
	4 そ の 他 必 要 な 事 項	
受 付 年 月 日 及 び 番 号		年 月 日 第 号
変更協議成立に付した条件		
変 更 協 議 成 立 年 月 日 号 及 び 番 号		年 月 日 第 号

地 位 の 承 継 届 出 書

年 月 日

（宛先）静岡市長

住所 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地

届出者 氏名 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名

電話

次のとおり、都市計画法第 44 条の規定による地位を承継したので、届け出ます。

開発行為等許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称 又は建築物の新築等の許可を受けた宅地の所在地	
被 承 継 人 の 住 所 氏 名	
承 継 の 理 由	
承 継 年 月 日	

（注）この届には、承継の事実を証する書類を添付してください。

地 位 の 承 継 の 承 認 申 請 書

都市計画法第 45 条の規定による地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。 年 月 日 （宛先）静岡市長 住所〔法人にあっては、その主たる事務所の所在地〕 申請者 氏名〔法人にあっては、その名称及び代表者の氏名〕 電話		※ 手 数 料 欄
開発行為許可年月日及び番号	年 月 日 第 号	
開発区域に含まれる地域の名称		
被 承 継 人 の 住 所 氏 名		
承 継 の 理 由		
承 継 年 月 日		

（注）

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 この申請書には、次に掲げる書類を添付してください。
 - （１）土地の所有権その他開発行為に関する工事を施行する権原を取得したことを証する書類
 - （２）都市計画法施行規則第 16 条第 5 項に規定する資金計画書
 - （３）静岡市都市計画法施行細則第 3 条第 3 項、第 5 項及び第 6 項に規定する書類

第 号
年 月 日

地 位 の 承 継 の 承 認 書

次のとおり、都市計画法第 45 条の規定による地位の承継を承認します。

様

静岡市長 氏 名 印

開発行為許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
開発区域に含まれる地域の名称	
被 承 継 人 の 住 所 氏 名	
承 継 年 月 日	年 月 日
受付年月日及び番号	年 月 日 第 号
承認に付した条件	
承認年月日及び番号	年 月 日 第 号

開 発 登 録 簿

No. _____

当初 許可	許可番号	第 号		承継承認番号	第 号			
	許可年月日	年 月 日		承継承認年月日	年 月 日			
	許可を受けた者の 住所氏名	住所		承継人の住所氏 名	住所			
		氏名			氏名			
	開発区域に含ま れる地域の名称				開発総面積	m2		
					工区名及び面積	工区	m2	
		地域・地区 等	市街化区域 用途地域() 市街化調整区域 都市計画区域外の区域			工区	m2	
						工区	m2	
	予定建築物の用 途				法第42条第1項 ただし書の規定 による許可			
工事施行者の住 所氏名	住所							法第42条第2項 の規定による協 議
	氏名							
工事予定期間	着手予定	年 月 日						
	完成予定	年 月 日						
建築制限解除		承認年月日	承 認 番号	建物の規模構造				
変更許可	変 更 許 可 番号	許可年月日	変更の内容					
工事完了検査	工 区 名	検査年月日	検査済証交付年 月日	公告年月日	摘要			
備考								

(注) 法第 42 条第 1 項ただし書の規定による許可があったとき、又は同条第 2 項の協議が成立したときは、その内容を記入してください。

開発登録簿の写しの交付申請書

都市計画法第 47 条第 5 項の規定による開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。 年 月 日 （宛先） 静岡市長 住所〔法人にあつては、その主たる事務所の所在地〕 申請者 氏名〔法人にあつては、その名称及び代表者の氏名〕 電話		※手 数 料 欄
開発行為許可を受けた者の氏名		
開発区域に含まれる地域の名称		
交 付 申 請 の 枚 数	枚	
使 用 の 目 的		

（注）※印欄は、記入しないでください。

適 合 証 明 申 請 書

年 月 日

(宛先) 静岡市長

住所 { 法人にあっては、その
主たる事務所の所在地 }

申請者 氏名 { 法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名 }

電話

都市計画法施行規則第60条の規定により、次のとおり都市計画法の規定に適合している旨
の証明を申請します。

建築物等の敷地の 所在、地番及び面 積	
区 域 区 分	☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外の区域
用 途 地 域	
建 築 物 等 の 用 途	
適合する都市計画 法の条項の区分	☐ 第29条第1項 ☐ 第29条第2項 ☐ 第35条の2第1項 ☐ 第41条第2項 ☐ 第42条 ☐ 第43条第1項
適 合 内 容	
開 発 許 可 等 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号

適 合 証 明 書

年 月 日

様

静岡市長 氏 名 印

次のとおり都市計画法の規定に適合している旨を証明します。

建築物等の敷地の 所在、地番及び面積			
区 域 区 分	☐ 市街化区域	☐ 市街化調整区域	☐ 都市計画区域外の区域
用 途 地 域			
建 築 物 等 の 用 途			
適合する都市計画 法の条項の区分	☐ 第29条第1項 ☐ 第41条第2項	☐ 第29条第2項 ☐ 第42条	☐ 第35条の2第1項 ☐ 第43条第1項
適 合 内 容			
開 発 許 可 等 の 年月日及び番号	年 月 日 第 号		

（注）この証明書に添付した図書が不足しているもの及び加除訂正がされたものは、無効です。